

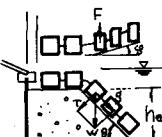
建設省土木研究所 正員。佐々木重義  
馬場 勝二

### まえがき

根固工の敷設中については2~3の研究例がある。橋本は根固工ブロックが連結されているときの敷設中をブロック前面の洗掘深度との関係で求めしており<sup>1)</sup>。奥は経済面からも考察を加える一方、現地河川での実験例から最大深掘れ量との関数として示している。<sup>2)</sup>また全国主要河川の根固工に関するアンケート調査結果からは4~6mの敷設例が多く、その中には蛇行特性量のひとつと考えられる川中水深比に強い相関をもつていることが明らかにされている。<sup>3)</sup>ここではブロックがたがいに連結されているときの橋本の洗掘深度との関係式に一考を加え、さらにブロックが連結されていない場合についても考察を行つた。

### 1. 根固工ブロックが連結されているときの敷設中に關する考察

図-1は根固工ブロックの前面が洗掘を受けたときのブロックの状態を示したものである。同図でアンカーブロックが滑動しない状態を根固工の安全条件とし、静的な力の釣り合いを考えると(1)式が成り立つ。



$$mWf + nWf \cdot \cos\theta - nW \cdot \sin\theta - \sum G_i - nF \cdot \sin\varphi = 0 \quad \dots \dots \dots (1)$$

ここに  $G_i$  は  $i$  個の傾斜ブロックの端りや回転により生じる法面下向きの力、  $F$  はブロックの重量、  $n$  はブロック数、  $W$  はブロック1個の受ける流体抵抗力(一定と仮定)である。そして  $m$ : アンカーブロック数、  $W$ : ブロック1個の水中重量、  $\alpha$ : ブロックと河床との摩擦係数(一定と仮定)、  $\theta$ : 砂礫の水中安息角。(1)式で  $G_i$  や  $F$  は流体力の大きさに比べて比較的小型なブロックを用いたときに考慮すべき項目となる。(1)式のはじめの3項のみを考慮したのが橋本の考え方である。最後の2項を加えることによって安全限度の敷設中はさらに広くなるはずである。

(1)式で  $\sum G_i = n \cdot G$  とおき  $G = \alpha \cdot W$  と仮定する。そして  $F = W \cdot \sin\theta \cdot \tan\varphi$  とおき、さらに  $n$  個の傾斜ブロックが洗掘法面を覆い尽した状態を考え、必要敷設量  $B$  を  $B = (m+n) \cdot b$  とすると次式を得る。

$$\frac{B}{ha} = \frac{1}{\sin\theta \cdot \cos\varphi} \left\{ 1 + \frac{1}{f} (\sin\theta + \alpha - \sin\theta \cdot \tan\theta \cdot \sin\varphi - f \cos\theta) \right\} \quad \dots \dots \dots (2)$$

ここで橋本の理論と(2)式の比較を行うため、簡単のために  $\varphi = 10^\circ$ 、  $\alpha = 0.1$  と仮定し、  $f$  は北海道開拓局で実施した現地河川での実験結果より<sup>4)</sup> 安全サイドから数値の小さい  $f = 0.6$  を代表値として試算すると  $\theta = 30^\circ$  (久留の実験によれば  $0.25 < dm < 2.0 \text{ mm}$  に相当する<sup>5)</sup>) として  $B/ha = 1.96$  (橋本) と  $B/ha = 2.13$  (2式)を得る。

### 2. 根固ブロックが連結されていない場合についての考察

図-2に示すようにブロックが連結されていないときの傾斜ブロックの状態は連結されていないとさほど様相を異にする。そして傾斜ブロックによる洗掘法面上の被覆状態はすこしの関係によって概して決まってくる。表-1はその被覆状態をブロック間距離  $\Delta X$  および非被覆部の長さ  $\gamma$  で表したものである。同表で  $\Delta X$  は  $\Delta X$  の平面的な値であり、不等号記号はブロックの連結がない場合が重なることを想定したものである。

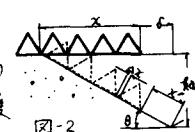


表-1で  $\gamma > \tan\theta$  の関係にあると傾斜ブロックは洗掘法面上端部に留まる。ここで  $ha$  を最大洗掘深とおき、流れによって洗掘法面のみが後退するものとすると  $\gamma = \delta \cdot \sec\theta$  の関係より  $\delta$  は洗掘法面の後退に伴なつて小さくな

り、 $\delta \leq 0$  で  $x' = 0$  となる。このような状況は連結のある場合の鉄筋長を  $\alpha$  とおいたときと水理的には同じ現象が生じることになる。また洗掘法面の保護から考えて  $\alpha$  も  $x'$  を小さくするためには  $\alpha$  より  $x'$  を大きくする工法が望まれる。

反対に  $\delta > \tan\theta$  の場合は法面に沿って滑落あるいは転倒することになり、法面上部を覆い尽せないことになる。そうしたときに洗掘法面からの土砂の流出が多くなることが予想され、これを防止する意味で設置後の適当な時期に法面上端部にブロックの追加投入の必要が生じることも考えられる。

### 3. 根固ブロック設置にともなう洗掘法面の洗掘特性に関する実験

実験は水路幅 1.5m 勾配 1/400 の矩形断面直線水路を用い、図-3 に示すようにブロックを複数枚通水を行なった。ここでブロックには中空三角ブロック (4ton ブロックの 1/3 長さ) を用い一層層積とした。また砂の水中安息角を実験より求めた結果から  $\theta = 29^\circ$  とした。実験ケースの一覧表を表-2 に示す。

実験の結果を通水時間と洗掘法面肩の一様な後退量として示したのが図-4 である。同図より実験初期においては洗掘速度  $v/t$  も大きく、実験経過とともに洗掘速度は減衰する傾向にある。これは洗掘法面の後退とともにアンカーブロックが徐々に傾斜ブロックに変化したため、洗掘法面のブロックによる被覆割合が大きくなり、そのため法面の流れがブロックの遮蔽効果により減速され洗掘速度が減衰していくものと考えられる。このような洗掘法面の被覆割合については、当初設定されたものが多いほど洗掘量が小さいことからわかる。次にブロックの連結の有無による洗掘量の比較を行なうと連結のある場合の方が洗掘量は大きかった。このことは連結のない場合には通水中に傾斜ブロックが徐々に法面に沿って滑り落ちるために洗掘法面を適度に覆い、その結果非被覆部長  $\alpha$  が掃流力の小さい洗掘法面肩に生じたためと考えられる。そして逆に連結のある場合にはこの  $\alpha$  が掃流力の大きい洗掘法面法肩に生じたためといえよう。参考まで洗掘法面の法肩と法肩の無次元掃流力  $\alpha$  を調べると、 $\alpha_1 = 0.30$  (法肩) と  $\alpha_2 = 0.10$  (法肩) を得る。また図中一部で推移傾向 (7 の右下) がみられるのは、ブロックの布設区间より上流部の移動床砂がブロックのあるところで再堆積したものと思われる。なおこの実験で連結のない場合の傾斜ブロックの動向をみると、ブロックの上流側が洗掘を受けたためにブロックが上流側に傾いたものもあり、平均的には  $\delta = 0$  であった。この実験からえることは根固工内の洗掘防止という点から洗掘法面の保護も肝要である。

表-1 洗掘法面の被覆

	$f > \tan\theta$	$f < \tan\theta$
ブロック間隔端	$\Delta x : \frac{x(\sec\theta - 1)}{n}$	$\Delta x = 0$
非被覆部長	$x' = h_k \cos\theta - x \sec\theta$	$x' \geq h_k \cos\theta - x$

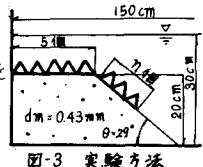


図-3 実験方法

表-2 実験ケース一覧表

連結の無、耦合	連結の有る場合	備考
連結なし	0	$Q = 210 \text{ l/s}$
連結あり	B-1	$R = 30 \text{ cm}$
	B-2	$T = 2 \text{ hour}$
	B-3	

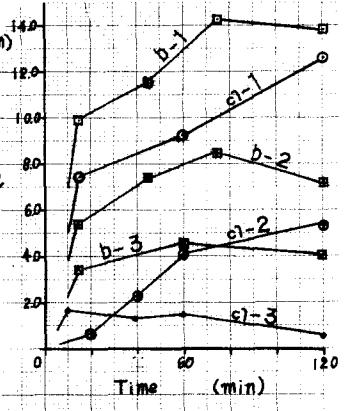


図-4 七へ

### あとがき

今後(2)式中の  $\alpha$  より  $\delta$  が働く場合についても検討を加える必要があろう。また実験では洗掘法面肩にも大きな  $\alpha$  が働く場合についても検討を加える必要があろう。

### 参考文献

- 1) 橋本「新河川工法」森北出版 (8-31)
- 2) 同「根固工の設計」防災 37.38号 (A. 46)
- 3) 馬場「河川護岸根固工コンクリートブロックの集計調査」工研報 1345号 (B. 53)
- 4) 北海道開発局「護岸根固工設計指針」(4. 45~4P) 5) 「土砂の水中傾斜面について」林木技術研究会第 6 号 (1951)